

2019年4月のルクセンブルク経済・金融情勢について、各種報道をとりまとめたところ、次のとおり。

1 統計関連

- 3月のインフレ率は年率2.13%（前月2.18%）（5月3日付統計局プレスリリース）
- 3月の失業率は5.4%（前月5.2%，前年同月5.6%）（4月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）

- 2018年に、ルクセンブルク市周辺地区では、需要増加による住宅用不動産物件の不足により、不動産価格は2桁上昇した。At Home.luによれば、本年3月までの過去12ヶ月間で、不動産の購入価格の平均は、一軒家が11%増の812,634ユーロ（一平方メートルあたり4,386ユーロ）、アパートは12%増の485,826ユーロ（一平方メートルあたり5,687ユーロ）となった。賃貸価格については、一軒家は16%増の月2,892ユーロ、アパートは10%増の月1,520ユーロとなった。なお、住宅用不動産価格の上昇は、2018年の春から夏にかけて急上昇したものの、同年9月から2019年2月までは落ち着きを見せていた。（4月2日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国統計局(Statec)によれば、当国に居住している外国人は2018年初頭で288,200人、2019年初頭で291,500人と増加はしているものの、総人口内での割合は0.4%減の47.5%（2018年）となった。これは、2017年に、当国国籍への帰化に係る法案が改訂され、要件が緩和されたことによると見られている。（4月2日付 Luxembourg Times 紙）
- Statecによれば、3月のインフレは2.2%となったが、これはガソリン、原油、暖房用油などを含む、各種燃料価格の上昇によるものである。なお、空陸路の利用価格は共に上昇した一方で、野菜、果物、肉、魚の価格は下降した。（4月3日付 Luxembourg Times）
- 当国金融監督委員会(CSSF)によれば、2018年において当国の銀行業は利益を下げた。これは高いコストと低い収入が原因となっている。2018年の課税前利益は前年の55億ユーロより8.1%減少し、51億ユーロ、収入は前年の117.5億ユーロから0.6%減少し、116.9億ユーロとなった。（4月8日付 Luxembourg Times 紙）
- ビジネスアドバイザー企業 **Creditreform Luxembourg** 社によれば、当国における企業の破産案件は1195件と、過去20年間で最多となった。これは、消費者の行動の変化、特にオンラインショッピングの増加や海外での消費活動の増加などによるものである。（4月10日付 Luxembourg Times）

2 政府等関連

● 当国政府は2018年12月に、カナダの **Aurora Cannabis** 社に20キロの医療用大麻を注文したが、これのための運送・販売に係る費用として5万ユーロを支払った。アセルボーン外務相と、シュナイダー経済相によれば、当国は乾燥させた大麻の異なる三種の強度のものを購入した。また、2020年末までに、大麻油でも三種の強度分を準備すべく、欧州内でのサプライヤーを探している。また、大麻を合法化させたカナダと、非違法化させたオランダのカウンターパートと密に働いている事も明らかにした。(4月1日付 **Luxembourg Times** 紙)

● 当国政府は当国の健康保健業を欧州で最もモダンなものにするため、2億690万ユーロを投入する予定であり、これは前年よりも3800万ユーロ多い。シュナイダー経済相は、今後7年間で、当国を欧州で最先端な病院を有する国とすることが目標であるとした。具体的には、アプリやオンライン診断書を含む各種オンライン業務の推進、昨年に改訂した病院法に基づく、外来手術の増加と、リハビリ室及びベッド台数の増加、医者数を増やすために、研修医への手当の上昇、そして、モーニングアフターピルを含む避妊関連の医薬品等の無料化等が計画されている。(4月2日付 **Luxembourg Times** 紙)

● 当国の商工会議所所長 (**president**) に新しく、元財務相のリュック・フリーデン (**Lux Frieden**) が選ばれた。前任のミシェル・ウルス (**Mr. Michel Wurth**) 氏は、15年間同職を務めた。(4月3日付 **Luxembourg Times** 紙)

● 2017年の当国国民議会議員のための支出は1170万ユーロであった。これは議員の移動費等を含む。なお、国民議会全体の支出は3400万ユーロで、前年より240万ユーロ増であるが、予算より7%少ない額となった。(4月6日付 **Luxembourg Times** 紙)

3 企業など関連

● ルクセンブルク系宇宙技術関連企業の **Kleos Space** 社は、イスラエル系衛星企業の **ImageSat International** 社とパートナーシップを結び、不法行為や海賊を探し出すために、世界中の船舶の位置情報を明らかにするプロジェクトを行う事に合意した。(4月2日付 **Luxembourg Times** 紙)

● アジア最大のプライベートバンクの一つであるシンガポール銀行は、当国にその子会社、**BOS Wealth Management Europe** を、**Brexit** 対策のために設置することを明らかにした。同行は当国初のシンガポール系銀行で、2018年3月に当国にオフィスを設け、7月に業務遂行の認可を得た。また、当国への子会社設置には、EU内で増えつつあるアジア人の富裕層に併せたものであるという背景もある。(4月3日付 **Luxembourg Times** 紙)

● ロンドンを基盤としているフィンテック企業の **PPRO SA** 社は、国境を越えた決済サービスを提供しているが、**Brexit** に備えて、当国で業務を行う認可を得た。(4月4日付 **Luxembourg Times** 紙)